

経営比較分析表（令和4年度決算）

茨城県地方独立行政法人茨城県西部医療機構 茨城県西部メディカルセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	16	対象	ド透訓	救 臨 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	27,327	-	第2種該当	10：1

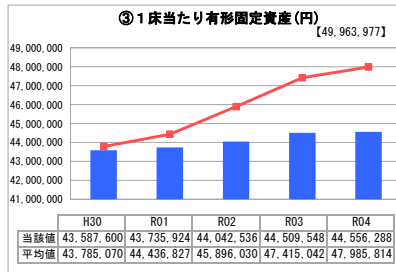
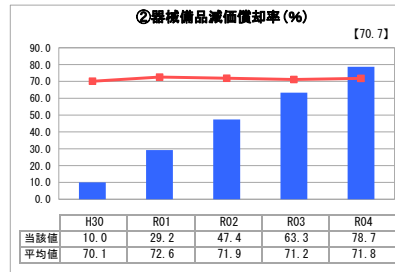
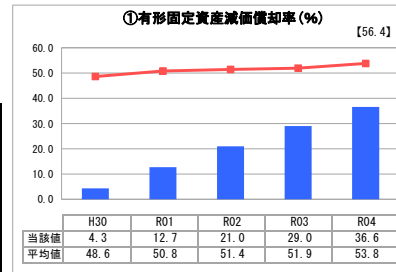
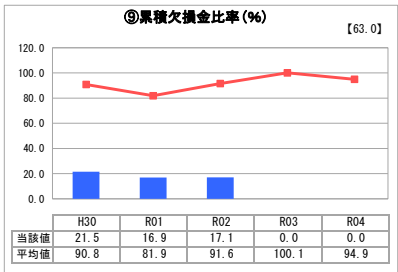
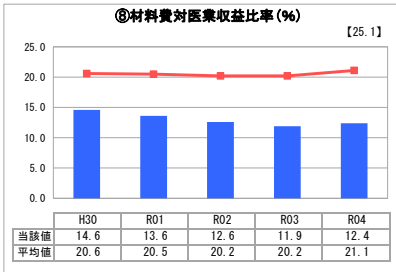
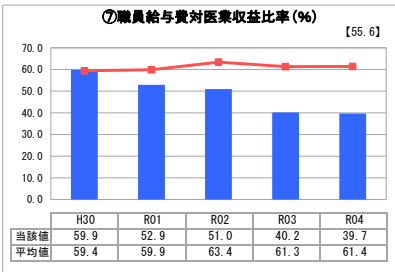
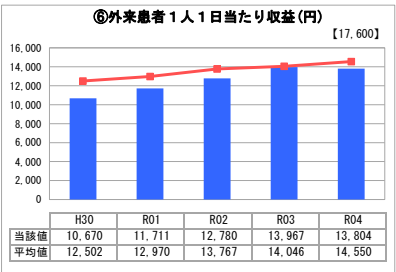
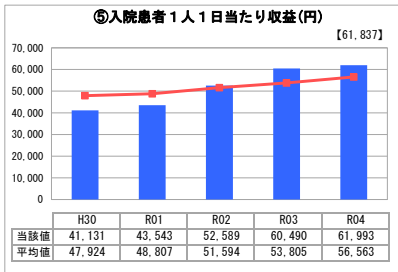
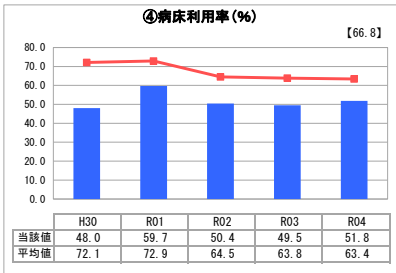
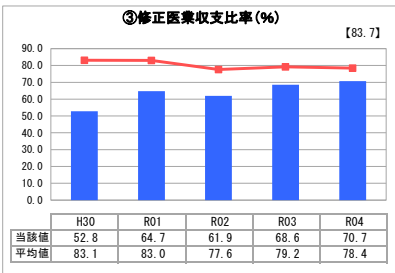
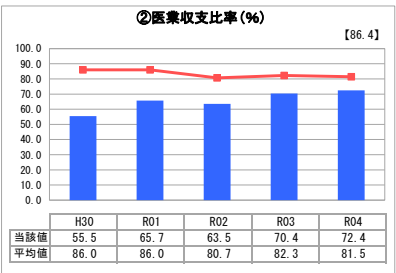
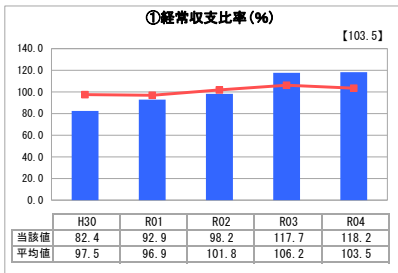
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
250	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	250
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
203	-	203

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)		地方独立行政法人化		指定管理者制度導入	
平成30	年度	平成30	年度	-	年度

I 地域において担っている役割

地域の中核病院として、二次救急医療の地域内での完結を目指し、救急患者を積極的に受け入れるほか、周辺の医療機関と機能分担と連携を強化し、急性期を中心に入院患者の受入れを行い、地域の基幹病院としての役割を担っている。

- ・地域医療支援病院
- ・茨城県災害拠点病院
- ・茨城県DMAT指定医療機関
- ・救急医療告示病院
- ・臨床研修病院（協力型）
- ・新型コロナウイルス感染症重点医療機関 等

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬の臨時的措置や病床確保に伴う補助金の交付を受けたことなどにより、類似病院平均値を上回った。

② 医業収支比率、③ 修正医業収支比率及び④ 病床利用率については、対前年度比でそれぞれ増加したが、新型コロナウイルス感染症患者の専用病床を確保したことに伴い一部病床を休めたことや、院内感染により病院機能を一部制限したことなどの影響により、類似病院平均値を下回った。

⑤ 入院患者1人1日当たり収益については、DPCの適正運用や新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬の臨時的措置により対前年度比で増加した一方で、⑥ 外来患者1人1日当たり収益については、対前年度比で緊急の外来患者数が減少したことに伴い減少した。

⑦ 職員給与費対医業収益比率については、対前年度比で0.5ポイント低下し、類似病院平均に比べて大きく抑えることができた。

⑧ 材料費対医業収益比率については、病院全体でジェネリック医薬品の採用向上に取り組みしており、低い比率を維持できている。

⑨ 累積欠損比率については、令和3年度に生じた利益により累積欠損金が解消され、令和4年度においても当期末処分利益が生じた。

2. 老朽化の状況について

地域医療の再編により、平成30年10月に茨城県西部メディカルセンターが開院して間もないため、① 有形固定資産減価償却率については、類似病院平均値より抑えられている。

② 器械備品減価償却率については、再編により旧病院から移行した器械備品を中心として減価償却したものが多く、類似病院平均値より高くなっており、計画的な整備が必要になる。

③ 1床当たり有形固定資産については、類似病院平均値を下回っているが、今後、医療機器等の更新や健診センターなどの施設整備を計画しているため、将来的な減価償却の増加に対する備えと更なる経営の効率化に向け、中期目標及び中期計画を踏まえた効率的な施設運営及び保守管理に取り組む。

全体総括

令和4年度については、令和3年度と同様に、新型コロナウイルス感染症が収入及び費用に大きな影響を及ぼした。

特に、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬の臨時的措置や病床確保料等の補助金により、経常収支比率については大幅に改善されているが、これはコロナ禍の影響による一過性の状況であると認識している。

一方で、医業収支比率については、依然として類似病院平均値を下回っていることから、病床利用率を向上させることで、設立団体に交付金に頼らない健全な経営に向けた収入増加の取組が必要である。

引き続き、改善に向けた分析を継続し、収益の確保及び費用の削減を図り、早期に安定した経営基盤を構築するとともに地域医療を支える中核病院として役割を果たしていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。